

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山口県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	74,734,550	64,592,883	実質収支比率	3.0	4.1	
市町村名		宇部市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	73,451,862	62,886,667	経常収支比率	94.9	93.6	
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,282,688	1,706,216	(※1)	(104.3)	(102.3)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	158,890	221,469	標準財政規模	36,894,647	36,506,381	
						近畿	×	実質収支	1,123,798	1,484,747	財政力指数	0.70	0.68	
人口		22年国調(人)	173,772	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-360,949	234,947	公債費負担比率	19.4	19.7	
						過疎	○	積立金	882,320	631,180	健全化判断比率	-	-	
						山振	○	繰上償還金	1,236,000	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)	171,996	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	290,000	700,000	連結実質赤字比率	-	-
							うち日本人(人)	170,103	2,020	2,947 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>1,467,371</td> <td>166,127</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.4</td> <td>10.1</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	1,467,371
		25.03.31(人)	172,377	第1次	2.6	3.5						将来負担比率	59.7	59.3
							うち日本人(人)	170,503	21,684	23,774 <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>19,439,006</td> <td>18,467,291</td> <th>資金不足比率(※4)</th> <td>-</td> <td>-</td>			基準財政収入額	19,439,006
		増減率(%)	-0.2	第2次	28.3	28.2			基準財政需要額	27,032,999	27,054,710	ガス事業会計	75.8	
							うち日本人(%)	-0.2 <th>第3次</th> <th>52,956</th> <td>56,824<th></th><th></th><th>標準税収入額等</th><td>25,252,588</td><td>23,949,621</td></td>	第3次	52,956	56,824 <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>25,252,588</td> <td>23,949,621</td>			
面積(km ²)	287.71			69.1	67.5			経常経費充当一般財源等	34,882,857	35,293,238				
人口密度(人/km ²)	604							歳入一般財源等	43,180,373	43,461,701				
世帯数(世帯)	72,447													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	75,451,394	70,076,456			
	市区町村長	1	7,920		一般職員	963	3,239,532	3,364	うち公的資金	58,184,655	58,205,293			
	副市区町村長	1	6,758		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,024,717	5,983,515			
	教育長	1	6,120		うち技能労務職員	133	455,259	3,423	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,510		教育公務員	1	3,918	3,918	土地開発基金現在高	2,082,676	2,078,776			
	議会副議長	1	4,980		臨時職員	-	-	-	積立金	3,127,440	2,535,120			
	議会議員	26	4,700		合計	964	3,243,450	3,365	減債基金	471,938	471,707			
					ラスパイレース指数			100.2	その他特定目的基金	5,169,758	3,932,586			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(12)	食肉センター事業特別会計	(15)	養護老人ホーム長生園組合(一般会計)	(23)	宇部市常盤動物園協会	(※3)		
(2)	公共用地造成事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	ガス事業会計	(13)	中央卸売市場事業特別会計	(16)	養護老人ホーム長生園組合(指定訪問介護事業所特別会計)	(24)	宇部市体育協会			
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	交通事業会計	(14)	地方卸売市場事業特別会計	(17)	宇部・阿知須公共下水道組合会計	(25)	宇部市土地開発公社			
		(6)	駐車場事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(18)	山口県市町総合事務組合(一般会計)	(26)	やまぐち農林振興公社			
				(11)	農業集落排水事業会計			(19)	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	(27)	山口県国際交流協会			
								(20)	山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(21)	山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(22)	宇部・山陽小野田消防組合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	24,033,138	32.2	22,379,192	66.9	普通税	22,378,213	93.1	252,500
地方譲与税	511,963	0.7	511,963	1.5	法定普通税	22,378,213	93.1	252,500
利子割交付金	65,246	0.1	65,246	0.2	市町村民税	10,268,533	42.7	252,500
配当割交付金	95,882	0.1	95,882	0.3	個人均等割	237,105	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	132,563	0.2	132,563	0.4	所得割	8,088,251	33.7	-
地方消費税交付金	1,539,130	2.1	1,539,130	4.6	法人均等割	416,955	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	15,632	0.0	15,632	0.0	法人税割	1,526,222	6.4	252,500
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,532,371	43.8	-
自動車取得税交付金	109,761	0.1	109,761	0.3	うち純固定資産税	10,289,962	42.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	342,570	1.4	-
地方特例交付金	73,282	0.1	73,282	0.2	市町村たばこ税	1,234,739	5.1	-
地方交付税	9,384,947	12.6	8,336,624	24.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	8,336,624	11.2	8,336,624	24.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,048,321	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1,654,925	6.9	-
（一般財源計）	35,961,544	48.1	33,259,275	99.4	法定目的税	1,654,925	6.9	-
交通安全対策特別交付金	27,491	0.0	27,491	0.1	入湯税	979	0.0	-
分担金・負担金	897,064	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,181,474	1.6	71,953	0.2	都市計画税	1,653,946	6.9	-
手数料	639,693	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	10,408,301	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	4,585,279	6.1	-	-	合計	24,033,138	100.0	252,500
財産収入	423,221	0.6	70,898	0.2				
寄附金	40,147	0.1	-	-	区分	平成25年度	平成24年度	
繰入金	1,363,872	1.8	-	-	合計	98.5	93.4	98.3 93.1
繰越金	1,706,216	2.3	-	-	徴収率（％）	現年	計	
諸収入	2,944,013	3.9	14,037	0.0	市町村民税	98.5	94.8	98.5 94.8
地方債	14,556,235	19.5	-	-	純固定資産税	98.3	91.6	97.9 90.9
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,305,435	4.4	-	-				
歳入合計	74,734,550	100.0	33,443,654	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	382,927	0.5		382,927	
総務費	16,531,963	22.5	401,014	6,602,222	
民生費	24,367,285	33.2	133,463	11,398,877	
衛生費	4,055,035	5.5	94,644	2,969,552	
労働費	379,695	0.5	27,873	61,377	
農林水産業費	1,127,441	1.5	371,016	729,558	
商工費	1,815,670	2.5	19,577	995,111	
土木費	7,366,128	10.0	2,890,204	4,570,468	
消防費	2,172,785	3.0	24,837	2,143,499	
教育費	4,936,714	6.7	1,566,858	3,388,894	
災害復旧費	15,526	0.0	-	9,278	
公債費	10,032,771	13.7	-	8,386,939	
諸支出費	267,922	0.4	-	267,922	
前年度繰上充用金		-	-	-	
歳出合計	73,451,862	100.0	5,529,486	41,906,624	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,624,341	48.5	21,769,731	21,332,707	58.0
人件費	9,322,006	12.7	8,653,393	8,216,369	22.4
うち職員給	5,846,252	8.0	5,261,189	-	-
扶助費	16,269,671	22.2	4,729,506	4,729,506	12.9
公債費	10,032,664	13.7	8,386,832	8,386,832	22.8
元利償還金	10,032,654	13.7	8,386,822	8,386,822	22.8
内 うち元金	9,181,297	12.5	7,595,261	7,595,261	20.7
訳 うち利子	851,357	1.2	791,561	791,561	2.2
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	32,282,509	44.0	18,464,597	13,550,150	36.9
物件費	5,834,361	7.9	3,710,817	3,172,415	8.6
維持補修費	427,790	0.6	389,755	389,755	1.1
補助費等	15,635,630	21.3	6,960,401	4,845,161	13.2
うち一部事務組合負担金	2,045,488	2.8	2,030,648	1,803,121	4.9
繰出金	6,465,199	8.8	5,600,284	5,142,819	14.0
積立金	3,066,887	4.2	1,800,340	-	-
投資・出資金・貸付金	852,642	1.2	3,000	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-
投資的経費計	5,545,012	7.5	1,672,296		
うち人件費	209,511	0.3	209,511		
普通建設事業費	5,529,486	7.5	1,663,018		
うち補助	3,028,847	4.1	185,721		
うち単独	2,398,335	3.3	1,448,375		
災害復旧事業費	15,526	0.0	9,278		
失業対策事業費		-	-		
歳出合計	73,451,862	100.0	41,906,624		

平成25年度	山口県宇部市
--------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担比率率 (千円・%)								
平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
72,436.631	70,156.456	75,451.394	248.3	PF事業に係るもの	-	-	-	-
3,500.199	3,357.364	2,082.152	6.9	いわゆる五省協定等に係るもの	242.133	202.220	161.238	0.5
24,561.140	23,736.080	23,486.060	77.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
5,724.905	5,701.352	6,252.025	20.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
13,170.695	12,747.338	12,363.563	40.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
2,758.070	1,942.005	-	-	債権土地の買収に係るもの	1,348.756	1,337.287	-	-
-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設に係るもの	6.400	5.120	3.840	0.0
-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
122,151.618	117,641.323	119,575.194	-	その他上記に所属するもの	1,903.910	1,812.737	1,917.074	6.3
8,777.588	8,672.874	10,412.349	34.3	下水道事業会計	21,840.453	21,207.758	21,193.048	69.7
22,972.758	22,389.324	21,712.296	71.5	農業集落排水事業会計	2,549.968	2,287.681	2,165.832	7.1
68,211.434	68,530.259	69,290.924	228.0	水道事業会計	95.500	77.213	48.736	0.1
99,961.600	99,792.457	101,415.569	-	交通事業会計	28,226	29,346	28,561	0.1
73.1	59.3	59.7	-	その他会計	143.967	106.096	16.465	0.1
企業債等 繰入見込額				地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-				土地開発公社に係る将来負担額	2,758.070	1,942.005	-	-
-				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
金化事業				公社・ 三セウ等	-	-	-	-
財政再生事業				-	-	-	-	-
11.55	20.00							

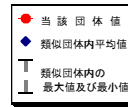
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.55	20.00
連結実質赤字比率	-	16.55	30.00
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	59.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

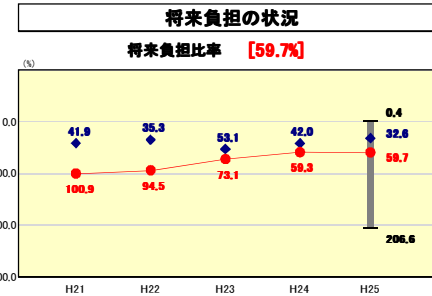
平成25年度

山口県宇部市

人口	171,996	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	170,103	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	287.71	km ²	実質公債費比率	9.4	%
総人口	74,734,950	千円	将来負担比率	59.7	%
総額	73,461,862	千円	市町村類型	H21 IV-3 H22 IV-3 H23 IV-1	
実質収支	1,123,798	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	36,894,647	千円			
地方債現在高	75,461,394	千円			



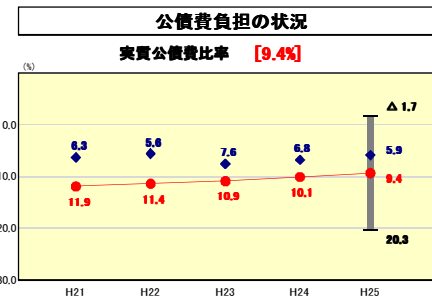
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



将来負担比率の分析値

類似団体内順位 37/50 全国平均 51.0 山口県平均 59.8

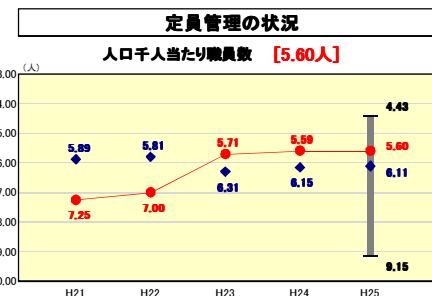
「定員適正化計画」の実施等による職員数の減により、退職手当負担見込額は抑えられているが、第三セクター等改革推進債の発行により建設地方債の発行抑制を実施しているにも関わらず地方債残高が増加し、将来負担額が増加した。引き続き、後世への負担軽減に留意し、財政健全化を図っていく。



実質公債費比率の分析値

類似団体内順位 39/50 全国平均 8.6 山口県平均 10.4

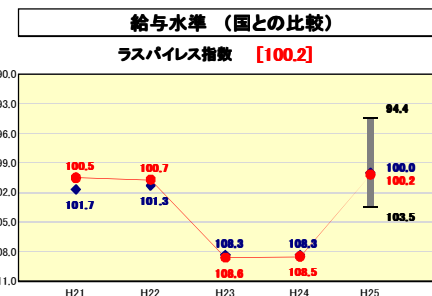
類似団体平均を大きく上回る9.4ポイントとなっているが、平成17年度から取り組んだ「新行財政改革プラン」やそれに続き平成22年度から取り組んでいる「行財政改革加速化プラン」に基づき、建設地方債の発行を抑制し地方債残高の縮減に努めてきたことから、元利償還金が減少傾向にある。これにより、実質公債費比率も減少傾向にあるが、今後、第三セクター等改革推進債の発行に伴いしばらくは高水準で公債費が推移する見込みであるため、残高抑制を見据え、地方債発行をコントロールする。



人口千人当たり職員数の分析値

類似団体内順位 17/50 全国平均 6.96 山口県平均 7.82

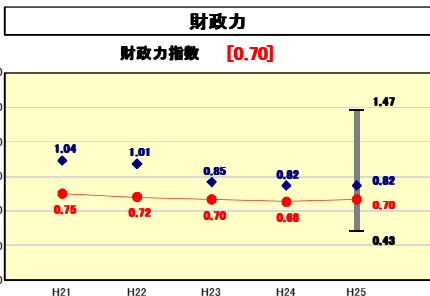
「定員適正化計画」に基づく職員数の削減に努めた結果、類似団体平均を0.51人下回っているが、今後も市民サービスの維持、充実に配慮しながら職員数の適正化に努める。



ラスパイレス指数の分析値

類似団体内順位 23/50 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

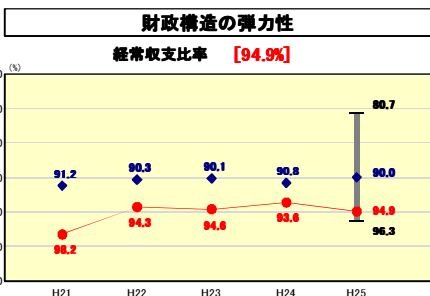
平成20年度から継続して職員給与カットを実施しているが、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。引き続き特別職を含めた給料カット、職員手当等の見直しなどを行い、より一層の給与適正化に努める。



財政力指数の分析値

類似団体内順位 37/50 全国平均 0.49 山口県平均 0.52

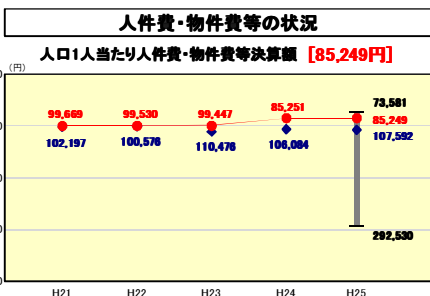
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから類似団体平均を0.12ポイント下回っている。定員適正化計画に基づく職員数削減(計画値:H22年度からの4年間で94人減)による人件費削減や緊急性・費用対効果等を峻別した事業執行など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税等の収納強化を進めるなど歳入確保に努める。



経常収支比率の分析値

類似団体内順位 46/50 全国平均 90.2 山口県平均 91.0

歳出に占める公債費の割合が高い(類似団体平均9.1%、本市13.7%)ことなどから、94.9%と類似団体平均を4.9ポイント上回っている。「財政健全化計画」に基づき地方債残高の削減による公債費の縮減に努めるとともに、収納体制の強化等による市税の収納率向上など一般財源の確保に取り組む。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均を約22千円下回っている要因は物件費の額・歳出に占める構成比が類似団体平均より少なくなっている(金額▲18千円、構成比▲6.3%)ためである。しかし見方を変えると、義務的経費(公債費、扶助費等)に歳出が嵩み、物件費等に十分回っていないとも言える。今後、事業の民営化や委託を進めていくと増加していく費目であるため、人件費の抑制とバランスをとりながら全体としてのコスト低減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

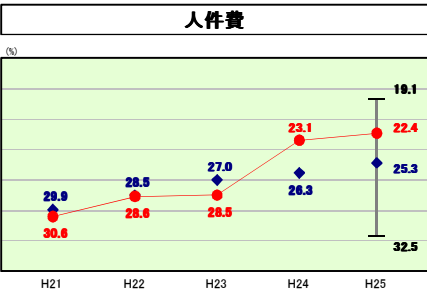
平成25年度

山口県宇部市

経常収支比率の分析

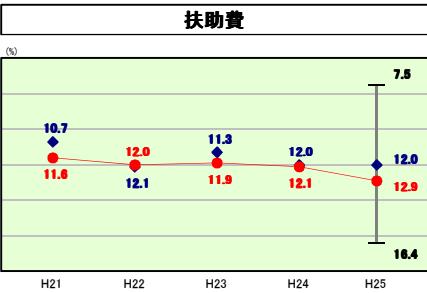
人口	171,996	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	170,103	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	287.71	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	74,734,550	千円	将来負担比率	59.7	%
歳出総額	73,451,862	千円	市町村類型	H21 IV-3 H22 IV-3 H23 IV-1	
実質収支	1,123,798	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	36,894,647	千円			
地方債現在高	75,451,394	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



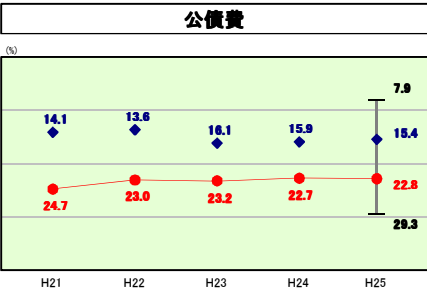
人件費の分析欄

前年度から0.7ポイント低下、類似団体平均からも2.9ポイント下回っている。これは、平成24年度に消防一部事務組合が設立し、それに伴う人件費が補助費等へ振替えられたためである。引き続き、「定員適正化計画」に基づく退職者不補充や再任用制度の活用等により、職員数の適正化、人件費抑制とともに給与の適正化や業務のスリム化等に努める。



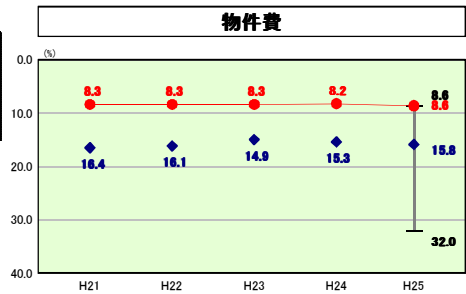
扶助費の分析欄

障害福祉費の増等により、前年度から0.8ポイント上昇、類似団体平均も0.9ポイント上回っている。上昇傾向に歯止めをかけるためサービス水準の維持に留意しながら、資格審査の適正化及び、健康・生きがいづくりや雇用の場・機会の創出など、医療費の軽減、自立促進などにつながる施策の推進を図る。



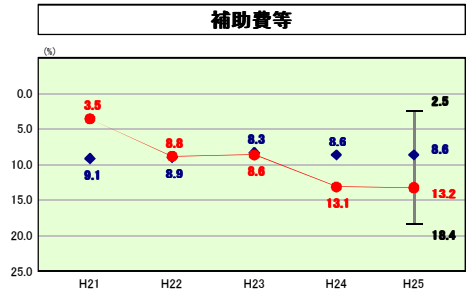
公債費の分析欄

建設地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めているが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、過去の大規模事業によるものである。これまでの取組みにより、減少局面に入ったものの、土地開発公社解散に伴う多額の第三セクター等改革推進債の発行により、高水準で推移する見込みであるため、引き続き地方債の発行抑制に努め、後年度の負担軽減を図る。



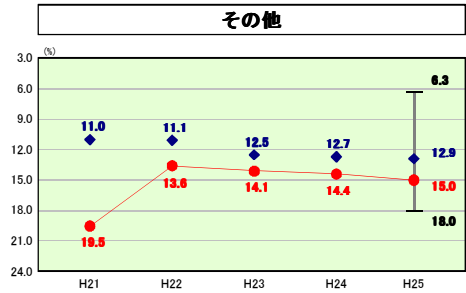
物件費の分析欄

過去からの経費節減努力により類似団体平均を大きく下回っている。しかし、それは、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率が高く、物件費等へ十分に経費が回せていないと考えることもできる。各事業の民営化や委託化を進めると増加していく費目であるため、人件費の抑制とのバランスを取りつつ、全体としてのコスト低減に努める。



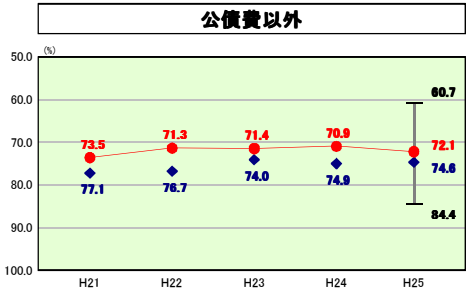
補助費等の分析欄

平成24年度に消防一部事務組合設立に伴い、人件費が補助費等への振替えられたため、類似団体平均を4.6ポイント上回っている。平成25年度は、そのままほぼ横ばいとなっている。従来より、行政の受け持つべき分野、経費負担の在り方等について検討し、補助金等の交付の見直し(廃止)を実施しており、今後も取組を継続し経費節減に努める。



その他の分析欄

前年度から0.6ポイント上昇している。これは、後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増加等によるものである。類似団体平均と比べても2.1ポイント上回っており、今後、特別会計においても一層の経費節減に努め、普通会計からの繰出金を抑制していく。



公債費以外の分析欄

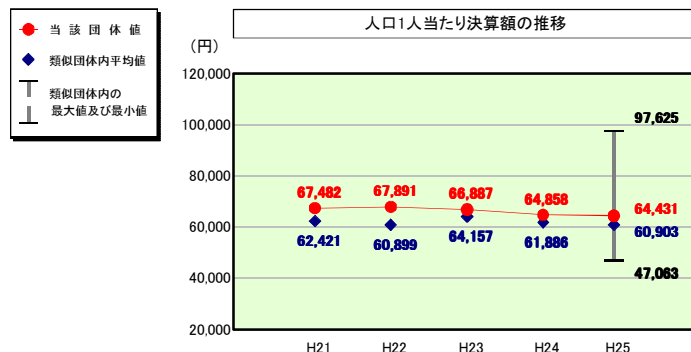
類似団体平均比△2.5ポイント、全国平均比△0.5ポイントと、ともに下回っている。公債費負担が、いかに本市財政を圧迫しているかがわかる。それぞれの分析欄でも述べてあるとおり、引き続き行財政改革に努め、経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県宇部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

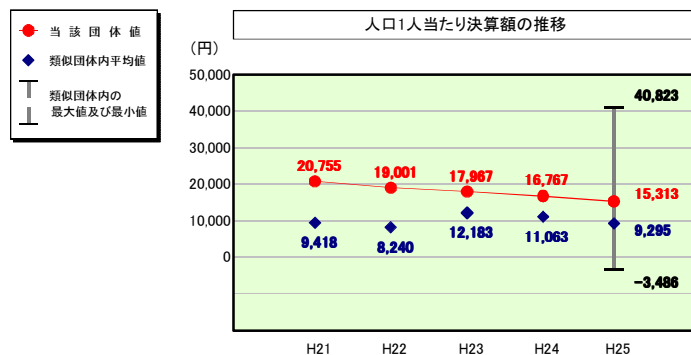
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,322,006	54,199	57,294	▲ 5.4
賃金 (物件費)	291,788	1,696	3,408	▲ 50.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,727,262	10,042	2,192	358.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	309,417	1,799	715	151.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	353,005	2,052	2,255	▲ 9.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	209,511	1,218	1,285	▲ 5.2
▲退職金	▲ 1,131,151	▲ 6,577	▲ 6,247	5.3
合計	11,081,838	64,431	60,903	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.60	6.11	▲ 0.51
ラスパイレス指数	100.2	100.0	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

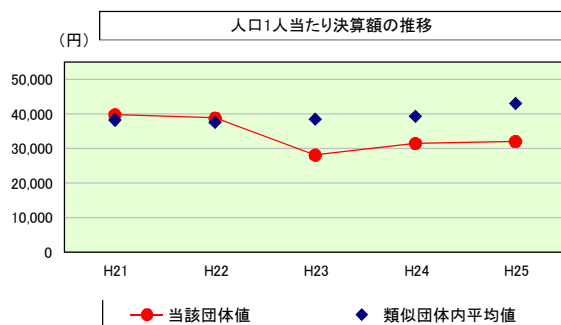


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,776,654	51,028	32,245	58.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,335	19	33	▲ 42.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,839,916	10,697	8,277	29.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	332,247	1,932	932	107.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	121,564	707	1,529	▲ 53.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 1,933,073	▲ 11,239	▲ 7,647	47.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,506,827	▲ 37,831	▲ 26,081	45.1
合計	2,633,814	15,313	9,295	64.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

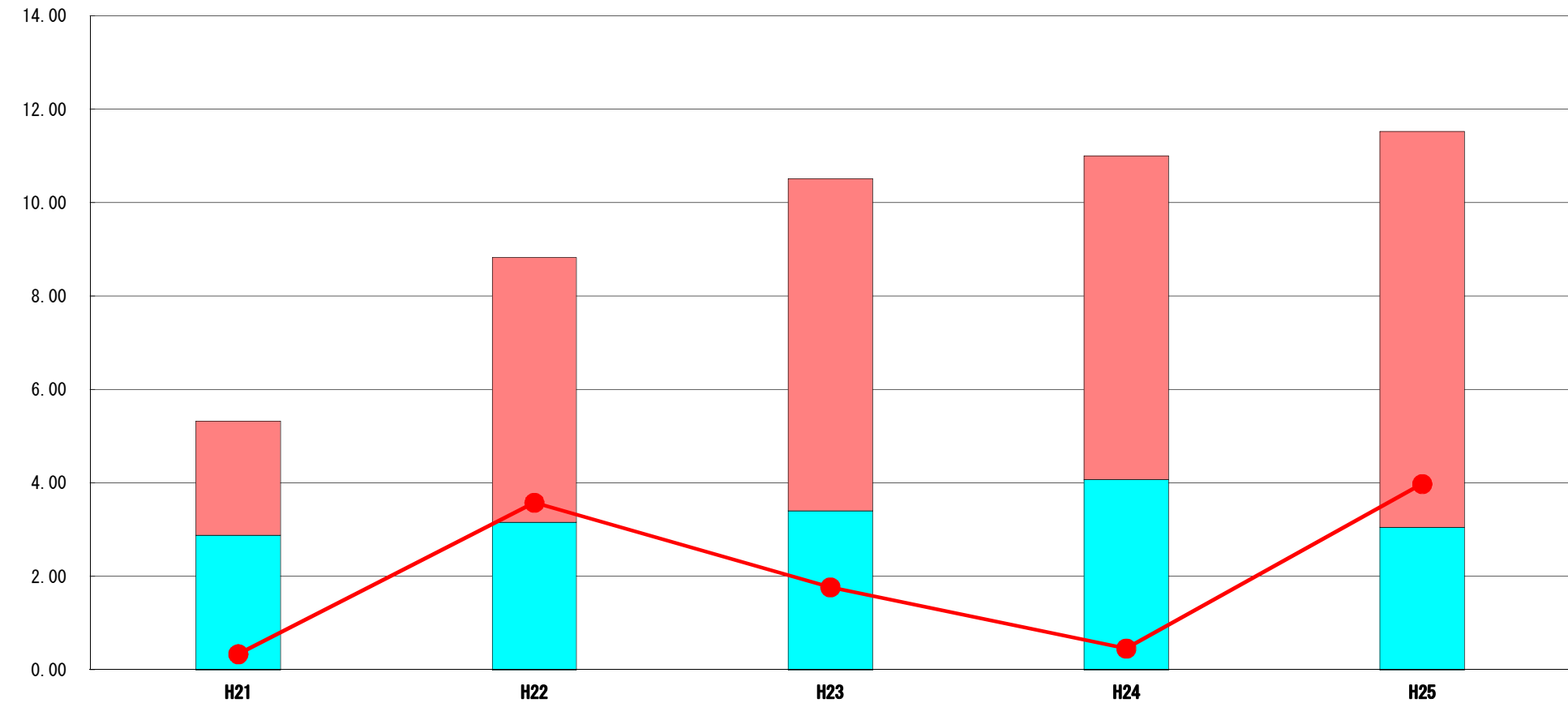
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H21	6,882,765	39,869	10.2	38,349	6.9
	うち単独分	3,053,739	9.1	22,585	6.2
H22	6,689,398	38,874	▲ 2.5	37,688	▲ 1.7
	うち単独分	3,335,781	9.6	22,661	0.3
H23	4,827,284	28,165	▲ 27.5	38,606	2.4
	うち単独分	2,377,034	▲ 28.5	22,435	▲ 1.0
H24	5,441,294	31,566	12.1	39,425	2.1
	うち単独分	2,505,571	4.8	22,414	▲ 0.1
H25	5,529,486	32,149	1.8	43,141	9.4
	うち単独分	2,398,335	▲ 4.1	21,887	▲ 2.4
過去5年間平均	5,874,045	34,125	▲ 1.2	39,442	3.8
	うち単独分	2,734,092	▲ 1.8	22,396	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

山口県宇部市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		2.44	5.67	7.11	6.94	8.48
実質収支額		2.89	3.16	3.41	4.07	3.05
実質単年度収支		0.34	3.58	1.77	0.46	3.98

分析欄

財政調整基金残高：
工場設置奨励補助金の減等により、取崩し額が減少したことから、前年度比1.54ポイント増加。交付税の合併算定替の通減などを見据え、今後も基金残高の留保に努める。

実質収支額：
歳入歳出ともに前年を上回っているが、歳出の前年比が歳入の前年比を上回ったことにより、前年度比1.02ポイント減少している。

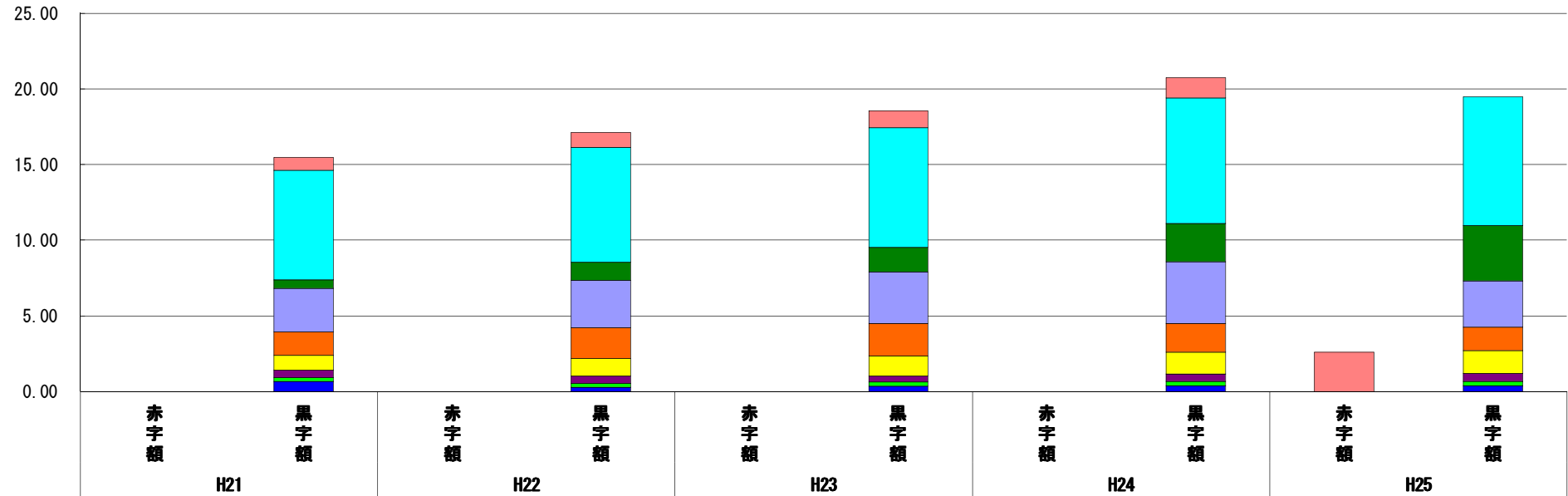
実質単年度収支：
繰上償還の実施（1,236百万円）や財政調整基金取崩し額が前年度比▲58.6%（▲410百万円）と減少したため、3.52ポイント増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山口県宇部市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
ガス事業会計	0.83	0.97	1.12	1.31	▲ 2.62
水道事業会計	7.26	7.61	7.91	8.33	8.50
下水道事業会計	0.56	1.19	1.63	2.52	3.68
一般会計	2.89	3.16	3.41	4.07	3.05
国民健康保険事業特別会計	1.53	2.04	2.12	1.90	1.54
交通事業会計	0.98	1.13	1.34	1.47	1.52
介護保険事業特別会計	0.52	0.52	0.41	0.48	0.52
駐車場事業特別会計	0.23	0.25	0.27	0.29	0.28
その他会計（赤字）	▲ 0.00	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.68	0.27	0.36	0.38	0.41

分析欄

ガス事業会計における赤字額は、ガス事業を民間企業へ売却するにあたり、債務をすべて解消するために一時借入金（1,700百万円）が発生したためであり、次年度には全額返済している。
その他の会計においては黒字となっており、安定した財政運営が行われていると考えられる。今後も、事業見直し、職員数の適正化などの行政改革や地方債残高の抑制、歳入の確保など財政健全化の取組を進める。

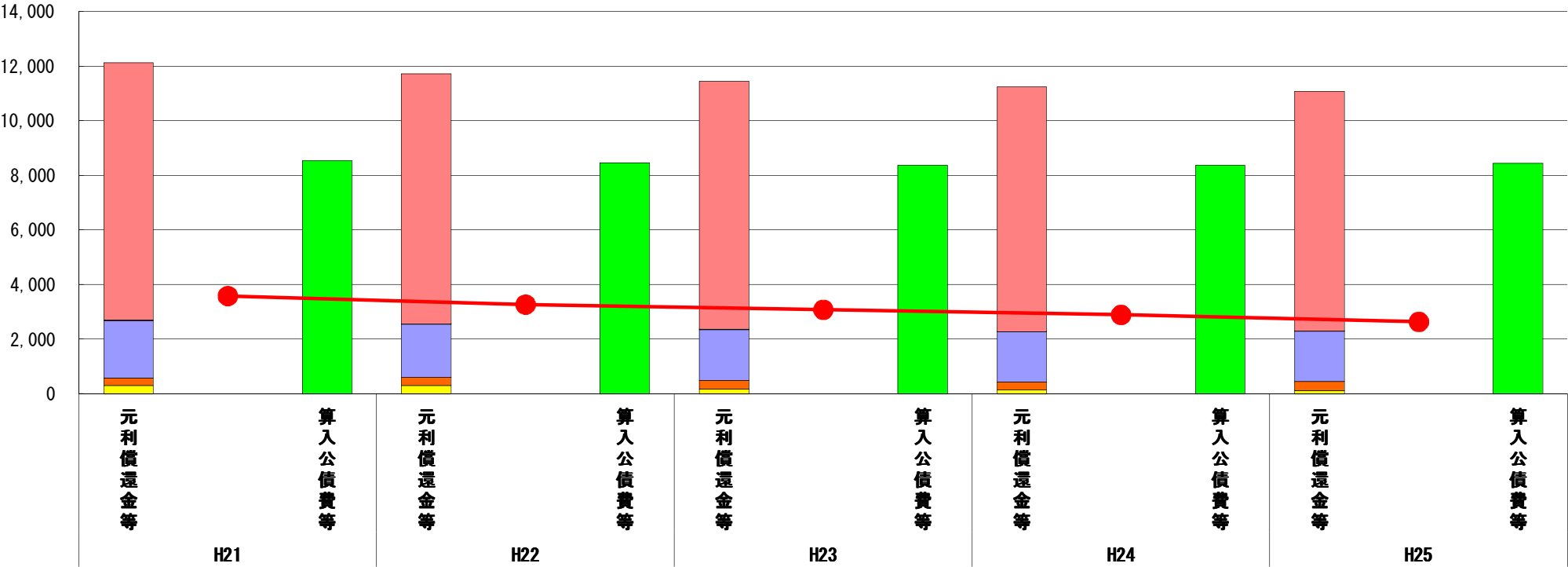
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県宇部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,432	9,173	9,098	8,972	8,777
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,105	1,949	1,862	1,844	1,840
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		277	307	311	290	332
	債務負担行為に基づく支出額		308	301	184	148	122
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			8,542	8,465	8,379	8,367	8,439
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	3,583	3,268	3,079	2,890	2,635

分析欄

元利償還金：
地方債の繰上償還や発行抑制による地方債残高の減少に伴い公債費も減少。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等：
下水道事業に対するものが大部分を占める。計画的な施設整備により、横ばいで推移。

債務負担行為に基づく支出額：
土地購入に係る債務負担の終了等により減少。

算入公債費等：
地方債の元利償還金に対する基準財政需要額への算入額であり、平成24年度まで微減傾向であったが、平成25年度は補正予算債の発行により微増。

実質公債費比率の分子：
算入公債費等が増加するとともに、元利償還額が減少していることから減少傾向となっている。

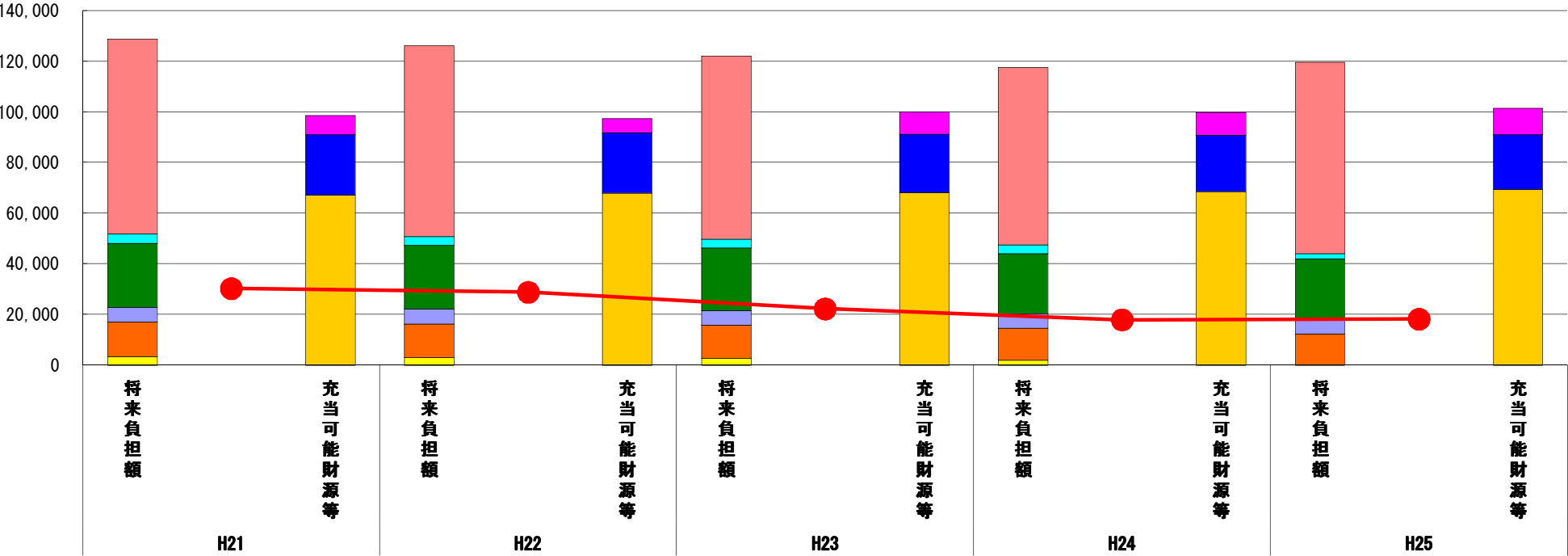
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県宇部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		76,954	75,395	72,437	70,156	75,451
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,785	3,514	3,501	3,357	2,082
	公営企業債等繰入見込額		25,178	25,134	24,560	23,737	23,486
	組合等負担等見込額		5,689	5,741	5,725	5,701	6,252
	退職手当負担見込額		13,813	13,397	13,171	12,747	12,304
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,343	2,955	2,758	1,942	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,548	5,471	8,778	8,873	10,412
	充当可能特定歳入		23,927	24,057	22,973	22,389	21,712
	基準財政需要額算入見込額		67,055	67,850	68,211	68,530	69,291
(A) - (B)		将来負担比率の分子	30,231	28,758	22,190	17,849	18,160

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高：
第三セクター等改革推進債（約8,035百万円）の発行により増加。

債務負担行為に基づく支出予定額：
土地開発公社の解散による土地購入の債務保証関連の皆減により減少。

公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額：
下水道事業に対するものが大部分を占める。計画的な施設整備により横ばいで推移。

退職手当負担見込額：
定員適正化計画に基づく職員数削減を実施しており、微減傾向。

設立法人等の負債額等負担見込額：
土地開発公社の解散により皆減。

基準財政需要額算入見込額：
地方債の新規発行は抑制しつつ、発行時には交付税措置が大きなものの獲得に努めており、平成25年度は補正予算債の発行により増加。

将来負担比率の分子：
地方債残高の増加にともない増加。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。